

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月10日
【四半期会計期間】	第119期第1四半期（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
【会社名】	株式会社秋田銀行
【英訳名】	THE AKITA BANK, LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 新谷 明弘
【本店の所在の場所】	秋田市山王三丁目2番1号
【電話番号】	018(863)1212（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長兼デジタル戦略室長 芦田 晃輔
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋三丁目13番1号 株式会社秋田銀行 東京事務所
【電話番号】	03(3564)3117
【事務連絡者氏名】	執行役員東京支店長兼東京事務所長 工藤 重信
【縦覧に供する場所】	株式会社秋田銀行 東京支店 （東京都中央区京橋三丁目13番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

		2020年度第1四半期 連結累計期間	2021年度第1四半期 連結累計期間	2020年度
		(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
経常収益	百万円	11,766	8,672	43,517
経常利益	百万円	868	628	4,341
親会社株主に帰属する四半期 純利益	百万円	822	354	-
親会社株主に帰属する当期純 利益	百万円	-	-	2,716
四半期包括利益	百万円	4,099	1,879	-
包括利益	百万円	-	-	12,079
純資産額	百万円	169,220	177,849	176,594
総資産額	百万円	3,199,868	3,666,604	3,488,741
1株当たり四半期純利益	円	46.04	19.83	-
1株当たり当期純利益	円	-	-	151.97
潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益	円	-	-	-
自己資本比率	%	5.2	4.8	5.0

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

2. 自己資本比率は、((四半期) 期末純資産の部合計 - (四半期) 期末非支配株主持分) を (四半期) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 役員報酬BIP信託による業績連動型株式報酬制度を導入し、役員報酬BIP信託が保有する当行株式を(四半期)連結財務諸表において自己株式に計上しております。これに伴い、当該信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当行および当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、2021年4月1日付でその他の業務に含まれる地域商社事業を行う詩の国秋田株式会社を設立し、当行の連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態および経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の状況は以下のとおりとなりました。

預金

個人預金、法人預金および地公体からの預金増加により、前連結会計年度末比1,261億円増加し、3兆1,071億円（譲渡性預金を含む。）となりました。

貸出金

個人ローンや国・地公体向け貸出は増加したものの、事業先向け貸出の減少により、前連結会計年度末比147億円減少し、1兆8,201億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比493億円増加し、8,052億円となりました。

損益

経常収益は、国債等債券売却益や株式等売却益の減少により、前第1四半期連結累計期間比30億9千4百万円減少し86億7千2百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損・償還損の減少により、28億5千4百万円減少し80億4千3百万円となりました。

この結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比2億4千万円減少し6億2千8百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、4億6千8百万円減少し3億5千4百万円となりました。

セグメント別の業績については、銀行業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比30億3千3百万円減少の77億1千7百万円、経常利益は2億2千8百万円減少の9億4百万円となりました。

リース業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比2千9百万円減少の12億8百万円、経常利益は3百万円減少の4千万円となりました。

クレジットカード業務等のその他の業務は、経常収益が前第1四半期連結累計期間比1百万円減少の3億7百万円、経常利益は4千3百万円増加の9千1百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

資金運用収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比9百万円(18.7%)増加したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比213百万円(3.7%)減少し、合計では前第1四半期連結累計期間比205百万円(3.6%)減少しました。

役務取引等収支につきましては、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比43百万円(3.7%)増加し、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比1百万円(50.0%)増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比45百万円(3.8%)増加しました。

その他業務収支につきましては、国際業務部門で前第1四半期連結累計期間比68百万円(80.9%)減少したものの、国内業務部門で前第1四半期連結累計期間比245百万円増加したことから、合計では前第1四半期連結累計期間比176百万円増加しました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第1四半期連結累計期間	5,622	48	5,671
	当第1四半期連結累計期間	5,409	57	5,466
うち資金運用収益	前第1四半期連結累計期間	5,696	81	1 5,776
	当第1四半期連結累計期間	5,438	64	0 5,502
うち資金調達費用	前第1四半期連結累計期間	73	32	1 104
	当第1四半期連結累計期間	29	7	0 36
役務取引等収支	前第1四半期連結累計期間	1,158	2	1,160
	当第1四半期連結累計期間	1,201	3	1,205
うち役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,543	5	1,549
	当第1四半期連結累計期間	1,576	5	1,582
うち役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	385	3	388
	当第1四半期連結累計期間	374	2	377
その他業務収支	前第1四半期連結累計期間	408	84	323
	当第1四半期連結累計期間	163	16	147
うちその他業務収益	前第1四半期連結累計期間	3,196	129	3,326
	当第1四半期連結累計期間	1,233	16	1,249
うちその他業務費用	前第1四半期連結累計期間	3,605	44	3,650
	当第1四半期連結累計期間	1,396	-	1,396

- (注) 1. 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第1四半期連結累計期間0百万円、当第1四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

国内業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比33百万円(2.1%)増加し、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比11百万円(2.8%)減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比43百万円(3.7%)増加し、1,201百万円となりました。

国際業務部門

役務取引等収益は、前第1四半期連結累計期間比同水準となり、役務取引等費用は前第1四半期連結累計期間比1百万円(33.3%)減少しました。この結果、役務取引等収支は前第1四半期連結累計期間比1百万円(50.0%)増加し、3百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第1四半期連結累計期間	1,543	5	1,549
	当第1四半期連結累計期間	1,576	5	1,582
うち預金・貸出業務	前第1四半期連結累計期間	460	-	460
	当第1四半期連結累計期間	450	-	450
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	408	5	413
	当第1四半期連結累計期間	426	5	431
うち証券関連業務	前第1四半期連結累計期間	16	-	16
	当第1四半期連結累計期間	8	-	8
うち代理業務	前第1四半期連結累計期間	44	-	44
	当第1四半期連結累計期間	42	-	42
うち保護預り・貸金庫業務	前第1四半期連結累計期間	5	-	5
	当第1四半期連結累計期間	5	-	5
うち保証業務	前第1四半期連結累計期間	75	0	75
	当第1四半期連結累計期間	76	-	76
うちクレジットカード業務	前第1四半期連結累計期間	208	-	208
	当第1四半期連結累計期間	217	-	217
役務取引等費用	前第1四半期連結累計期間	385	3	388
	当第1四半期連結累計期間	374	2	377
うち為替業務	前第1四半期連結累計期間	63	2	65
	当第1四半期連結累計期間	64	2	66

(注) 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前第1四半期連結会計期間	2,777,762	5,335	2,783,098
	当第1四半期連結会計期間	2,996,572	4,217	3,000,790
うち流動性預金	前第1四半期連結会計期間	1,739,773	-	1,739,773
	当第1四半期連結会計期間	1,944,004	-	1,944,004
うち定期性預金	前第1四半期連結会計期間	1,024,705	-	1,024,705
	当第1四半期連結会計期間	1,040,503	-	1,040,503
うちその他	前第1四半期連結会計期間	13,282	5,335	18,618
	当第1四半期連結会計期間	12,064	4,217	16,281
譲渡性預金	前第1四半期連結会計期間	113,511	-	113,511
	当第1四半期連結会計期間	106,332	-	106,332
総合計	前第1四半期連結会計期間	2,891,274	5,335	2,896,609
	当第1四半期連結会計期間	3,102,905	4,217	3,107,122

（注）1．国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2．流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3．定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

国内・国際業務部門別貸出金残高の状況
業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内業務部門 （除く特別国際金融取引勘定分）	1,638,728	100.00	1,818,213	100.00
製造業	180,623	11.02	186,464	10.26
農業、林業	7,976	0.49	8,461	0.47
漁業	2,916	0.18	2,829	0.16
鉱業、採石業、砂利採取業	19,678	1.20	21,768	1.20
建設業	65,961	4.02	72,437	3.98
電気・ガス・熱供給・水道業	74,264	4.53	80,942	4.45
情報通信業	19,191	1.17	16,571	0.91
運輸業、郵便業	57,741	3.52	53,369	2.93
卸売業、小売業	147,934	9.03	154,197	8.48
金融業、保険業	83,218	5.08	81,267	4.47
不動産業、物品賃貸業	150,723	9.20	160,591	8.83
学術研究、専門・技術サービス業	5,062	0.31	7,270	0.40
宿泊業	11,161	0.68	12,585	0.69
飲食業	9,554	0.58	11,040	0.61
生活関連サービス業、娯楽業	9,866	0.60	10,702	0.59
教育、学習支援業	3,120	0.19	3,388	0.19
医療・福祉	62,043	3.79	67,934	3.74
その他のサービス	24,061	1.47	25,146	1.38
国、地方公共団体	312,813	19.09	448,456	24.66
その他	390,812	23.85	392,787	21.60
国際業務部門及び特別国際金融取引勘定分	5,256	100.00	1,904	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	884	16.82	130	6.83
その他	4,372	83.18	1,774	93.17
合計	1,643,984	-	1,820,117	-

（注） 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門とは当行及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動
該当事項はありません。

(6) 主要な設備
該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】
該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,745,500
計	68,745,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,093,643	18,093,643	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式。 単元株式数は100株である。
計	18,093,643	18,093,643	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年6月30日	-	18,093	-	14,100	-	6,268

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2021年3月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 141,500	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,795,500	177,955	同上
単元未満株式	普通株式 156,643	-	同上
発行済株式総数	18,093,643	-	-
総株主の議決権	-	177,955	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式95株及び役員報酬B I P信託が保有する当行株式5株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員報酬B I P信託が保有する当行株式70,500株が含まれております。

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 秋田銀行	秋田市山王三丁目2番1号	141,500	-	141,500	0.78
計	-	141,500	-	141,500	0.78

(注) 役員報酬B I P信託が保有する当行株式70,500株は、上記の自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）及び第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
現金預け金	789,282	918,400
コールローン及び買入手形	15,802	28,551
買入金銭債権	8,420	8,202
金銭の信託	-	1,004
有価証券	2,755,976	2,805,260
貸出金	1,183,802	1,182,117
外国為替	3,370	2,187
その他資産	57,575	60,507
有形固定資産	18,763	18,516
無形固定資産	1,404	1,326
退職給付に係る資産	3,817	3,872
繰延税金資産	303	298
支払承諾見返	11,832	11,401
貸倒引当金	12,609	13,043
投資損失引当金	0	0
資産の部合計	3,488,741	3,666,604
負債の部		
預金	2,903,903	3,000,790
譲渡性預金	77,185	106,332
コールマネー及び売渡手形	942	394
債券貸借取引受入担保金	48,177	68,721
借入金	247,546	264,754
外国為替	35	92
その他負債	10,317	23,366
役員賞与引当金	20	-
退職給付に係る負債	2,183	2,162
役員退職慰労引当金	22	20
株式給付引当金	60	65
睡眠預金払戻損失引当金	436	417
偶発損失引当金	796	656
繰延税金負債	7,159	8,064
再評価に係る繰延税金負債	1,525	1,514
支払承諾	11,832	11,401
負債の部合計	3,312,146	3,488,755
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	9,212	9,212
利益剰余金	124,820	124,570
自己株式	637	630
株主資本合計	147,496	147,253
その他有価証券評価差額金	25,687	27,172
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	2,975	2,951
退職給付に係る調整累計額	239	202
その他の包括利益累計額合計	28,423	29,920
非支配株主持分	674	675
純資産の部合計	176,594	177,849
負債及び純資産の部合計	3,488,741	3,666,604

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
経常収益	11,766	8,672
資金運用収益	5,776	5,502
(うち貸出金利息)	3,922	3,927
(うち有価証券利息配当金)	1,815	1,523
役務取引等収益	1,549	1,582
その他業務収益	3,326	1,249
その他経常収益	1,114	336
経常費用	10,897	8,043
資金調達費用	104	36
(うち預金利息)	71	24
役務取引等費用	388	377
その他業務費用	3,650	1,396
営業経費	6,012	5,627
その他経常費用	2,741	2,605
経常利益	868	628
特別損失	7	85
固定資産処分損	7	3
減損損失	-	82
税金等調整前四半期純利益	861	542
法人税、住民税及び事業税	37	44
法人税等調整額	2	141
法人税等合計	34	185
四半期純利益	826	357
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	2
親会社株主に帰属する四半期純利益	822	354

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	826	357
その他の包括利益	3,272	1,522
その他有価証券評価差額金	3,170	1,485
繰延ヘッジ損益	1	0
退職給付に係る調整額	103	36
四半期包括利益	4,099	1,879
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,092	1,875
非支配株主に係る四半期包括利益	6	3

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

連結の範囲の重要な変更

詩の国秋田株式会社は新規設立により、当第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28 - 15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第1四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う経済への影響は、今後数年程度継続するものと仮定し、キャッシュ・フロー見積法を適用している債務者のうち一部の債務者については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を勘案したキャッシュ・フローを見積り貸倒引当金を計上しております。

これによる当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表への影響は限定的であります。仮定の前提となる状況が変化した場合、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当第1四半期連結会計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りに用いた仮定について、前連結会計年度における仮定から重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
破綻先債権額	1,027百万円	1,148百万円
延滞債権額	38,365百万円	38,991百万円
3ヵ月以上延滞債権額	-百万円	-百万円
貸出条件緩和債権額	1,679百万円	1,658百万円
合計額	41,071百万円	41,797百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

2. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
	11,970百万円	11,890百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
株式等売却益	937百万円	102百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
貸出金償却	11百万円	5百万円
貸倒引当金繰入額	154百万円	437百万円
株式等売却損	404百万円	-百万円
株式等償却	2百万円	5百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
減価償却費	408百万円	350百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	718	40	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

- (注) 1. 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金3百万円が含まれております。
2. 2020年6月25日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創業140周年記念配当5円が含まれております。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	628	35	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

- (注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する当行株式に対する配当金2百万円が含まれております。
2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	10,425	1,174	175	11,775	8	11,766
セグメント間の内部経常収益	325	62	133	521	521	-
計	10,750	1,237	308	12,296	529	11,766
セグメント利益	1,132	43	48	1,224	355	868

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. セグメント利益の調整額 355百万円は、セグメント間取引消去による減額355百万円であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業務	リース業務	その他の 業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	7,334	1,156	182	8,673	1	8,672
セグメント間の内部経常収益	383	51	124	559	559	-
計	7,717	1,208	307	9,233	561	8,672
セグメント利益	904	40	91	1,036	408	628

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額 408百万円は、セグメント間取引消去による減額408百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

なお、四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金および「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,025	51,389	31,363
債券	505,204	507,133	1,928
国債	109,766	109,642	123
地方債	243,440	244,550	1,110
短期社債	-	-	-
社債	151,998	152,940	941
その他	184,931	188,478	3,547
合計	710,161	747,001	36,840

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	19,814	49,646	29,832
債券	509,586	512,779	3,192
国債	99,732	99,939	206
地方債	258,795	260,871	2,075
短期社債	-	-	-
社債	151,058	151,968	910
その他	227,467	233,512	6,044
合計	756,868	795,938	39,069

(注) その他有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第1四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、778百万円(うち株式778百万円)であります。

当第1四半期連結累計期間において、減損処理の対象となる有価証券はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、第1四半期連結会計期間末日(連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。減損処理は、当第1四半期連結会計期間末日(前連結会計年度末日)における時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて実施し、時価の下落が30%以上50%未満の銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより、個々に時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年6月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計
役務取引等収益				
預金・貸出業務	440	-	-	440
為替業務	431	-	-	431
保険窓販業務	127	-	-	127
投資信託窓販業務	138	-	-	138
その他業務	225	-	134	360
その他の経常収益	0	47	1	49
顧客との契約から生じる経常収益	1,364	47	136	1,548
上記以外の経常収益	5,969	1,107	45	7,123
外部顧客に対する経常収益	7,334	1,155	182	8,672

(注) 「上記以外の経常収益」は主に資金運用収益等の「金融商品に関する会計基準」の適用対象の収益になります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
1株当たり四半期純利益	円	46.04	19.83
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	822	354
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	822	354
普通株式の期中平均株式数	千株	17,865	17,881

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託が保有する当行株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益の算定において控除した当該自己株式の期中平均株式数は前第1四半期連結累計期間87千株、当第1四半期連結累計期間69千株であります。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社 秋田銀行
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
仙台事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 深 田 建 太 郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 尾 大 介

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社秋田銀行の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社秋田銀行及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。